

地域農林漁業の振興について

近年、食料自給率の向上、安心・安全な農林水産物の供給、農地や森林の有する公益性や多面的機能等、農林漁業に対する住民の期待は着実に増大している。

しかしながら、農林漁業の維持・発展に必要な担い手の減少・高齢化は深刻な状況であり、若い意欲的な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

また、農業農村整備予算については、平成22年度に大幅に削減された水準のまま改善されておらず、事業の遅延により地域農業の維持・発展に大きな影響が生じている。

このような農林漁業を取り巻く厳しい現状の中で、農林漁業に対する期待に応えていくためには、担い手の確保や生産基盤整備等を地域が主体的・総合的に実施し、活力ある農林漁業を構築する必要がある。

については、次の事項について強く要請する。

1 農林漁業の担い手の確保

高齢化や後継者不足が深刻な農業の活性化を目的に、本年度に新設された「青年就農給付金」については、親元就農の場合の給付要件緩和など、地域の実情に応じた制度の弾力的運用を行うとともに、給付要件を満たす者に対しては確実に給付できるよう、必要な予算額を確保すること。

漁業においても、新規就業者の確保・定着対策として、新規就農者と同様、就業準備段階及び経営が不安定な就業直後の所得を確保し、経営自立をサポートする給付金制度を創設すること。

あわせて、林業への就業を希望している青年が安心して必要な知識の習得等が行えるように給付金制度を創設すること。

さらに、雇用による農林業の就業促進に向け、農の雇用事業において、新たに設けられた雇用就業者の年齢要件（45歳未満）を撤廃するとともに、森林・林業の再生に必要な人材を確保・育成するため、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の助成額の引き上げや対象研修期間の延長等を行うこと。

2 農業農村整備予算の確保

農業農村整備予算については、平成24年度においても、平成22年度に大幅に削減された水準のままであり、食料自給率向上、地域特性に応じた戦略的な産地振興や災害に強い基盤整備などの観点から、農業生産を支え、農村の安全な暮らしを守る農業生産基盤整備事業や農地防災事業などの計画的な推進に必要な予算額を確保するなど、格段の措置を講ずること。

また、農村地域における農地・農業用水等の地域資源を適正に
保全管理・整備することは農業生産のみならず国土保全の観点か
らも重要なものであり、地域住民によるこのような地域資源の保
全管理等の活動に必要な予算額を確保すること。

平成24年11月21日

中国地方知事会



鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	山本繁太郎